



Digital Garage

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819 URL http://www.garage.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 林 郁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートストラテジー本部管掌 (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	19,843	10.9	1,626	△6.4	2,694	△22.2	1,796	△48.8
27年6月期第2四半期	17,887	14.5	1,737	114.0	3,462	105.2	3,506	145.8

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 1,205百万円 (△79.9%) 27年6月期第2四半期 6,003百万円 (△3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	38.20	38.08
27年6月期第2四半期	74.61	74.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	84,048	29,109	34.1	609.66
27年6月期	86,495	29,065	33.1	609.17

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 28,673百万円 27年6月期 28,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 27年6月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 20円00銭

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	7.6	5,200	8.1	8,200	△11.3	5,500	8.2	116.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	47,289,200株	27年6月期	47,277,200株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	256,800株	27年6月期	256,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	47,028,350株	27年6月期2Q	46,994,565株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、本日、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に個人消費も底堅い動きが見られる一方、中国経済の減速や市場の動揺により不透明感が強まり、不安定な状況で推移致しました。一方で、インターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、平成26年末時点での国内のインターネット利用者数は1億18万人、人口普及率は82.8%と前年比ほぼ横ばいとなっておりますが、端末別の利用者の割合をみるとスマートフォンは47.1%（前年比4.7ポイント増）と継続的に拡大基調にあります（注1）。また、平成26年のインターネット広告費は前年比12.1%増の1兆519億円と初めて1兆円を超える規模の市場となり（注2）、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模は前年比14.6%増の12兆7,970億円と順調に拡大を続けております（注3）。

このような事業環境の下、当社は「IT/MT/FT×Open Innovation ～ Creating New Contexts For A Better Society～」をスローガンに掲げ、既存事業の成長を継続させることはもちろんのこと、これらの収益基盤となるビジネスプラットフォームと最先端のテクノロジーを活用して、グローバルにインキュベーションを加速させ、当社グループの次の収益の柱となる事業の育成を進めております。具体的には、当社グループが運営する「Open Network Lab」のグローバル展開を開始し、日本を含むアジアから北米、北米から日本を含むアジアへと展開を目指すスタートアップ企業の支援体制を強化しました。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更致しましたので、前年同期比較に当たっては、前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えております。また、セグメント利益につきましても、営業利益から税金等調整前四半期純利益へと変更しております。これらの変更の内容につきましては、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、マーケティングテクノロジー事業及びフィナンシャルテクノロジー事業が堅調に推移したものの、インキュベーションテクノロジー事業において保有株式の売却が前年同期と比べて減少した結果、売上高は19,843百万円（対前年同期比1,956百万円増、同10.9%増）、営業利益は1,626百万円（対前年同期比111百万円減、同6.4%減）となりました。また、持分法による投資利益1,060百万円を計上した一方で、前年同期に関係会社株式の一部売却に伴い計上した特別利益がなくなったこと等により、経常利益は2,694百万円（対前年同期比768百万円減、同22.2%減）、税金等調整前四半期純利益は2,802百万円（対前年同期比2,891百万円減、同50.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,796百万円（対前年同期比1,709百万円減、同48.8%減）となりました。

出所 （注1）総務省「平成26年通信利用動向調査の結果」

（注2）㈱電通「2014年日本の広告費」

（注3）経済産業省「平成26年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。

インターネット広告・プロモーションを手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーは、引き続きスマートフォン向けの広告販売が増加していることに加え、金融業界を中心に販売を拡大してきたパフォーマンスアドにおいて他業界への展開が進んだこと等により、売上高が順調に拡大致しました。また、データマネジメントビジネスにおいて、当社グループの保有するオーディエンスデータを活用したDMP（Data Management Platform）の開発等に加え、ID-POSによる購買行動データを活用したマーケティングプラットフォームを運営するカスタマー・コミュニケーションズ(株)に出資する等、新規事業領域への先行投資を積極的に行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,232百万円（対前年同期比1,451百万円増、同18.7%増）、税金等調整前四半期純利益は560百万円（対前年同期比36百万円増、同7.0%増）となりました。

[フィナンシャルテクノロジー事業]

フィナンシャルテクノロジー事業におきましては、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

日本国内で決済事業を展開するペリトランス(株)及び(株)イーコンテクトにおいて、平成27年1月から12月の決済総取扱高が初めて1兆円を超え、当第2四半期連結累計期間においても順調に推移致しました。また、平成27年6月にecontext Asia Limitedを完全子会社化したことに伴い上場維持コスト等を削減し、販売費及び一般管理費が減少致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,052百万円（対前年同期比969百万円増、同13.7%増）、税金等調整前四半期純利益は867百万円（対前年同期比83百万円増、同10.7%増）となりました。

[インキュベーションテクノロジー事業]

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。また、オープンイノベーションアプローチによる新規事業開発も行っております。

スタートアップ企業の育成プログラム「Open Network Lab」のグローバル展開を開始し、その第1弾として米国サンフランシスコのインキュベーションセンター「DG717」に、世界を目指すスタートアップ企業育成の活動拠点となる「Open Network Space」を開設しました。一方で、ベンチャー企業への投資事業におきましては、国内外の株式市場が不安定に推移する中、利益実現のタイミングを慎重に判断した結果、保有株式の売却が対前年同期比で減少致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,557百万円（対前年同期比465百万円減、同15.4%減）、税金等調整前四半期純利益は849百万円（対前年同期比270百万円減、同24.2%減）となりました。

[メディアインキュベーション事業]

メディアインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきたメディア開発・運営ノウハウを活かし、新規メディアの創出に取り組んでおります。

持分法適用関連会社である(株)カカコムの業績が好調に推移したものの、前年同期に計上した(株)カカコム株式の一部売却に伴う持分変動利益がなかったため、当第2四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は1,194百万円（対前年同期比1,935百万円減、同61.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,849百万円減少し、55,893百万円となりました。この主な要因は、営業投資有価証券が5,009百万円、決済事業等に係る未収入金が2,890百万円、金銭の信託が494百万円、受取手形及び売掛金が301百万円増加した一方、現金及び預金が10,636百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて596百万円減少し、28,155百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が534百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13,286百万円減少し、37,337百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が6,056百万円増加した一方、資金の借換等により短期借入金が12,545百万円、1年内返済予定の長期借入金が5,781百万円、未払法人税等が1,198百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて10,795百万円増加し、17,601百万円となりました。この主な要因は、資金の借換等により長期借入金が11,146百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、29,109百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,796百万円増加した一方、剰余金の配当により1,175百万円減少したことによるもののほか、その他有価証券評価差額金が475百万円、為替換算調整勘定が116百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月14日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（追加情報）

（表示方法の変更）

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
2. 第1四半期連結会計期間より、従来、マーケティングテクノロジー事業において「売上原価」に含めていた事業部門の労務費及び経費の一部を「販売費及び一般管理費」として表示することとしました。
この変更は、受発注管理システムの刷新などに伴い、同事業における一部の組織を販売活動を行う部門と位置付けたことから、実態をより適正に表示するために行ったものであります。
この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた697,569千円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。
また、この変更における売上原価を仕掛品の計算対象から除いた結果、従来の方法に比べ、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,304千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,956,199	20,319,491
金銭の信託	3,120,279	3,614,650
受取手形及び売掛金	3,824,046	4,125,492
営業投資有価証券	8,208,111	13,217,582
投資損失引当金	△450,817	△500,176
商品	2,676	4,687
仕掛品	85,992	102,674
原材料及び貯蔵品	1,102	1,134
未収入金	11,646,489	14,536,906
その他	368,648	496,234
貸倒引当金	△19,757	△25,321
流動資産合計	57,742,971	55,893,357
固定資産		
有形固定資産	2,250,655	2,263,891
無形固定資産		
ソフトウェア	1,314,926	1,478,190
のれん	6,237,218	6,001,397
その他	22,187	23,288
無形固定資産合計	7,574,332	7,502,876
投資その他の資産		
投資有価証券	14,220,454	13,685,575
その他	4,763,399	4,734,348
貸倒引当金	△39,245	△31,500
投資損失引当金	△17,533	—
投資その他の資産合計	18,927,074	18,388,423
固定資産合計	28,752,062	28,155,191
資産合計	86,495,034	84,048,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,039,224	2,092,112
短期借入金	15,545,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	7,988,860	2,207,760
未払法人税等	2,147,718	949,531
賞与引当金	139,398	70,439
預り金	20,998,870	27,055,080
その他	1,764,740	1,962,337
流動負債合計	50,623,812	37,337,261
固定負債		
長期借入金	5,546,550	16,693,490
退職給付に係る負債	88,319	96,116
その他	1,171,107	812,352
固定負債合計	6,805,977	17,601,959
負債合計	57,429,790	54,939,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,426,431	7,435,347
資本剰余金	2,854,445	2,846,676
利益剰余金	14,429,814	15,050,864
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	24,640,850	25,263,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,585,843	2,110,479
為替換算調整勘定	1,416,702	1,300,416
その他の包括利益累計額合計	4,002,546	3,410,895
新株予約権	295,632	330,411
非支配株主持分	126,215	104,973
純資産合計	29,065,244	29,109,328
負債純資産合計	86,495,034	84,048,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	17,887,330	19,843,569
売上原価	12,454,760	14,577,239
売上総利益	5,432,569	5,266,330
販売費及び一般管理費	3,694,606	3,639,708
営業利益	1,737,962	1,626,622
営業外収益		
受取利息	6,056	9,151
持分法による投資利益	905,820	1,060,865
為替差益	708,020	—
その他	264,190	302,875
営業外収益合計	1,884,087	1,372,892
営業外費用		
支払利息	46,569	51,883
不動産賃貸原価	110,389	128,416
為替差損	—	112,026
その他	2,185	12,379
営業外費用合計	159,143	304,706
経常利益	3,462,906	2,694,808
特別利益		
持分変動利益	2,234,147	99,168
投資有価証券売却益	68,226	—
その他	—	18,585
特別利益合計	2,302,373	117,753
特別損失		
固定資産除却損	—	8,269
減損損失	2,649	—
投資損失引当金繰入額	34,954	—
関係会社整理損	34,304	—
その他	21	1,954
特別損失合計	71,930	10,223
税金等調整前四半期純利益	5,693,350	2,802,338
法人税、住民税及び事業税	1,869,440	915,398
法人税等調整額	118,863	89,571
法人税等合計	1,988,303	1,004,970
四半期純利益	3,705,047	1,797,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	198,946	808
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,506,101	1,796,559

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,705,047	1,797,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269,328	△467,791
為替換算調整勘定	1,018,905	△104,683
持分法適用会社に対する持分相当額	10,159	△19,187
その他の包括利益合計	2,298,392	△591,662
四半期包括利益	6,003,440	1,205,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,273,877	1,204,908
非支配株主に係る四半期包括利益	729,562	796

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,693,350	2,802,338
減価償却費	147,319	153,025
ソフトウェア償却費	208,344	210,760
減損損失	2,649	—
のれん償却額	389,707	235,820
受取利息及び受取配当金	△6,056	△9,152
支払利息	46,569	51,883
為替差損益(△は益)	△686,078	108,051
持分法による投資損益(△は益)	△905,820	△1,060,865
持分変動損益(△は益)	△2,234,147	△99,168
投資有価証券売却損益(△は益)	△68,226	—
売上債権の増減額(△は増加)	△96,490	△295,141
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△36,694	△3,486,790
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△31,565	31,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,295	△19,006
未収入金の増減額(△は増加)	△2,794,717	△2,926,051
仕入債務の増減額(△は減少)	77,911	△15,964
未払金の増減額(△は減少)	112,181	103,178
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,014	△197,038
預り金の増減額(△は減少)	9,105,983	6,066,641
その他	△180,955	102,334
小計	8,768,983	1,756,680
利息及び配当金の受取額	12,417	22,039
利息の支払額	△51,589	△52,517
法人税等の支払額	△1,262,615	△2,092,143
法人税等の還付額	7,561	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,474,758	△365,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,509	△176,331
無形固定資産の取得による支出	△251,188	△352,026
投資有価証券の取得による支出	△451,818	△439,269
関係会社株式の取得による支出	△69,246	△204,329
関係会社株式の売却による収入	—	59,649
敷金及び保証金の差入による支出	△64,600	△21,748
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,047
その他	△44,922	83,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△958,285	△1,039,558

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	△12,545,000
長期借入れによる収入	3,900,000	13,132,807
長期借入金の返済による支出	△315,824	△7,764,144
株式の発行による収入	37,727	17,500
配当金の支払額	△233,155	△1,172,845
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△59,117
その他	△15,069	△9,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,073,677	△8,400,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,431,870	△325,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,022,020	△10,131,335
現金及び現金同等物の期首残高	25,183,545	34,077,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,205,566	23,946,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,781,184	7,082,931	3,023,214	—	17,887,330	—	17,887,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,204	3,786	—	—	8,990	△8,990	—
計	7,786,388	7,086,718	3,023,214	—	17,896,321	△8,990	17,887,330
セグメント利益	524,341	783,335	1,120,069	3,129,672	5,557,420	135,930	5,693,350

(注) 1. セグメント利益の調整額135,930千円には、セグメント間取引消去△1,768千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△700,245千円及び全社営業外損益等837,944千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ーションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,232,722	8,052,923	2,557,924	—	19,843,569	—	19,843,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,711	1,925	—	—	10,637	△10,637	—
計	9,241,434	8,054,848	2,557,924	—	19,854,206	△10,637	19,843,569
セグメント利益	560,875	867,061	849,139	1,194,524	3,471,600	△669,262	2,802,338

- (注) 1. セグメント利益の調整額△669,262千円には、セグメント間取引消去5,062千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△803,311千円及び全社営業外損益等128,987千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは「マーケティング事業」、「ペイメント事業」及び「インキュベーション事業」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「マーケティングテクノロジー事業」、「フィナンシャルテクノロジー事業」、「インキュベーションテクノロジー事業」及び「メディアインキュベーション事業」の4区分と変更しております。また、報告セグメントの利益を営業利益ベースの数値から税金等調整前四半期純利益ベースの数値へと変更しております。

この区分変更は、従来の各報告セグメントの名称に「テクノロジー」という言葉を加えることで、最先端の技術を先取りしながら新たな事業を作ることを改めて定義するための名称変更であり、更に新たな報告セグメントとして、新規メディアの創出に取り組む「メディアインキュベーション事業」を新設したものであります。

また、当社は、当連結会計年度を初年度とした中期経営計画を策定しております。中期経営計画においては、インキュベーション成果をより強く意識するため、税金等調整前四半期(当期)純利益を経営上の意思決定及び業績評価に用いることとしております。これに伴い、報告セグメントの利益を税金等調整前四半期(当期)純利益ベースの数値へと変更したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。